



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,072	2.4	2,619	50.0	2,705	46.4	1,762	79.5
2022年3月期	36,213	19.7	1,746	—	1,848	—	981	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,980百万円 (105.1%) 2022年3月期 965百万円 (128.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	258.66	—	6.3	6.2	7.1
2022年3月期	141.53	—	3.6	4.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 26百万円 2022年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,893	28,698	65.4	4,211.39
2022年3月期	43,481	27,024	62.2	3,965.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,698百万円 2022年3月期 27,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,590	△10	△390	19,686
2022年3月期	2,601	△904	△594	18,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	272	28.3	1.0
2023年3月期	—	23.00	—	20.00	43.00	293	16.6	1.1
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		54.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 8円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,806	△8.6	160	△89.7	185	△88.4	51	△95.2	7.48
通期	35,402	△4.5	539	△79.4	581	△78.5	302	△82.9	44.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	7,950,000株	2022年3月期	7,950,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,135,544株	2022年3月期	1,135,544株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,814,456株	2022年3月期	6,937,434株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,131	1.0	1,468	29.1	1,607	25.8	1,069	23.8
2022年3月期	29,824	29.0	1,137	—	1,277	402.4	863	387.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	156.93	—
2022年3月期	124.48	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,947	21,980	21,980	20,933	64.7	3,225.52
2022年3月期	34,027	20,933	20,933	—	61.5	3,072.00

（参考）自己資本 2023年3月期 21,980百万円 2022年3月期 20,933百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	△11.6	147	△86.3	193	△73.2	28.32
通期	28,000	△7.1	268	△83.3	262	△75.5	38.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られました。しかしながら、世界的な金融引締めによる円安進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする原材料不足や世界的なインフレの進行が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、貨幣処理機器やセキュリティ機器、及び紙・紙加工品などの販売に注力するほか、参議院選挙や各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高370億72百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益26億19百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益27億5百万円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億62百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業において官公庁・自治体及び民間企業からの受注が伸長しました。また、業務用ろ過フィルターの販売も順調に推移しました。

一方、工業用検査機材の販売は前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が順調に推移しました。また、印刷機器についてもレーザー加工機や多目的インクジェットプリンターの販売が伸長し概ね順調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高は206億63百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

また、利益面では好調な文書のデジタル化事業の影響と、印刷分野では高採算のレーザー加工機や多目的インクジェットプリンターの販売が伸長したため、営業利益は10億21百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関などの設備投資意欲抑制と新紙幣発行前の買い控えの影響により低調に推移しましたが、一部の貨幣処理機器や金融機関の事務集中化に伴うシステムの販売が伸長したため、前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙向けの「投票用紙読取分類機」をはじめ、「投票用紙交付機」や「計数機」などの選挙機器、及び「投開票管理システム」の販売が順調に推移しましたが、前年度実施された衆議院選挙の実績に及ばず前年実績を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は71億74百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

営業利益は12億70百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売が伸長し、順調に推移しました。印刷用紙や情報用紙の販売も概ね順調に推移しました。

また、紙・板紙ともに価格修正により販売価格が上昇し、収益性が改善されました。

この結果、セグメント売上高は90億6百万円（前年同期比8.8%増）となりました。営業利益は1億31百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は堅調に推移し、売上高は5億99百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は327億51百万円となり、前連結会計年度末より2億92百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（11億90百万円）、減少の主な要因は売上債権（「受取手形」及び「売掛金」）の減少（7億9百万円）及び流動資産の「その他」の減少（2億66百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は111億41百万円となり、前連結会計年度末より1億19百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加（3億75百万円）、減少の主な要因は、建物及び構築物の減少（52百万円）、有形固定資産の「その他」の減少（88百万円）及び退職給付に係る資産の減少（59百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は126億77百万円となり、前連結会計年度末より14億55百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務（「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」）の減少（8億53百万円）、未払法人税等の減少（2億26百万円）、製品保証引当金の減少（1億8百万円）及び流動負債の「その他」の減少（2億65百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は25億16百万円となり、前連結会計年度末より1億93百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、繰延税金負債の増加（1億88百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は286億98百万円となり、前連結会計年度末より16億73百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益（17億62百万円）、その他の包括利益の増加（2億17百万円）、減少の要因は、剰余金の配当（3億6百万円）であります。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益26億90百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益18億21百万円）、減価償却費4億11百万円、売上債権の減少7億9百万円、投資有価証券の売却による収入1億27百万円、投資活動におけるその他の収入1億71百万円等の収入要因がありましたが、製品保証引当金の減少1億8百万円、仕入債務の減少8億53百万円、未払金の減少1億17百万円、その他の流動負債の減少1億22百万円、法人税等の支払額10億49百万円、有形固定資産の取得による支出2億30百万円、配当金の支払額3億6百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し、196億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億90百万円となりました。（前年同期は26億1百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前当期純利益26億90百万円、減価償却費4億11百万円、売上債権の減少7億9百万円等の収入要因がありましたが、製品保証引当金の減少1億8百万円、仕入債務の減少8億53百万円、未払金の減少1億17百万円、その他の流動負債の減少1億22百万円、法人税等の支払額10億49百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円となりました。（前年同期は9億4百万円の資金使用）

これは、有形固定資産の取得による支出2億30百万円等の支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億27百万円、投資活動におけるその他の収入1億71百万円等の収入要因により相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億90百万円となりました。（前年同期は5億94百万円の資金使用）

これは、配当金の支払3億6百万円等の支出要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き社会経済活動が緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、欧米各国の金融不安や景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱や各種価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、資料の電子化による業務効率化などの提案営業を官公庁ならびに民間企業に向け推進し、受注拡大に取り組んでまいります。業務用ろ過フィルターにつきましては、これまでの飲料用途に加え半導体など工業向けの拡販に注力します。また、工業用検査機材では、検査の効率化に向けたデジタル非破壊検査機器の販売に力を入れてまいります。

印刷システム機材では、環境に配慮した無処理型印刷材料の普及に継続して取り組むとともに、自社開発ソフトウェアのソリューション提案を推進してまいります。また、政府補助金制度などの景気対策を活用して印刷会社の商品力を向上させるレーザー加工機や多目的インクジェットプリンターの拡販に注力し、収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、様々な環境変化に対応した製品やサービスの提供に努めるとともに、2024年に発行予定の新紙幣への市場対応と関連機材の拡販に注力してまいります。

選挙システム機材では、4月の統一地方選挙を中心に、投票用紙交付機や読取分類機などの機器や業務管理システム等の拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、印刷・情報用紙は需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品などパッケージ向け紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高354億円2百万円、営業利益5億39百万円、経常利益5億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億2百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり普通配当12円、特別配当8円、合計20円（年間配当43円）とする議案を2023年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金を12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,485	20,676
受取手形	2,801	2,888
売掛金	6,727	5,931
商品及び製品	2,189	2,226
仕掛品	155	99
原材料及び貯蔵品	545	618
その他	592	325
貸倒引当金	△37	△14
流動資産合計	32,459	32,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,197	1,144
機械装置及び運搬具（純額）	48	51
土地	1,969	1,969
その他（純額）	738	650
有形固定資産合計	3,954	3,816
無形固定資産		
のれん	39	20
ソフトウェア	178	127
その他	20	20
無形固定資産合計	238	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,804
関係会社株式	518	567
繰延税金資産	234	196
退職給付に係る資産	1,421	1,361
差入保証金	2,549	2,550
その他	718	716
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,829	7,157
固定資産合計	11,022	11,141
資産合計	43,481	43,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	4,724
電子記録債務	2,879	2,468
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	703	477
賞与引当金	387	386
製品保証引当金	108	—
その他	1,370	1,105
流動負債合計	14,133	12,677
固定負債		
繰延税金負債	167	355
退職給付に係る負債	230	246
役員退職慰労引当金	910	989
その他	1,015	924
固定負債合計	2,323	2,516
負債合計	16,457	15,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	25,363	26,819
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	26,722	28,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	493
退職給付に係る調整累計額	130	26
その他の包括利益累計額合計	301	519
純資産合計	27,024	28,698
負債純資産合計	43,481	43,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,213	37,072
売上原価	27,449	27,628
売上総利益	8,763	9,444
販売費及び一般管理費	7,017	6,824
営業利益	1,746	2,619
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	47	55
持分法による投資利益	33	26
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	62	49
営業外収益合計	144	134
営業外費用		
支払利息	40	41
投資事業組合運用損	1	2
雑損失	0	4
営業外費用合計	43	48
経常利益	1,848	2,705
特別利益		
会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	22	—
特別損失合計	28	15
税金等調整前当期純利益	1,821	2,690
法人税、住民税及び事業税	695	797
法人税等調整額	143	130
法人税等合計	839	927
当期純利益	981	1,762
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	981	1,762

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	981	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	321
退職給付に係る調整額	△34	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△16	217
包括利益	965	1,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965	1,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,590	△1,089	26,714
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			981		981
自己株式の取得				△764	△764
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	773	△764	8
当期末残高	1,208	2,005	25,363	△1,854	26,722

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	164	318	27,032
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				981
自己株式の取得				△764
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	△34	△16	△16
当期変動額合計	18	△34	△16	△8
当期末残高	171	130	301	27,024

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	25,363	△1,854	26,722
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762		1,762
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,455	—	1,455
当期末残高	1,208	2,005	26,819	△1,854	28,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	130	301	27,024
当期変動額				
剰余金の配当				△306
親会社株主に帰属する当期純利益				1,762
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	△103	217	217
当期変動額合計	321	△103	217	1,673
当期末残高	493	26	519	28,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,821	2,690
減価償却費	421	411
のれん償却額	72	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
固定資産除却損	5	—
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	108	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	78
受取利息及び受取配当金	△49	△57
支払利息	40	41
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△26
為替差損益 (△は益)	△1	△1
会員権売却損益 (△は益)	△1	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△991	709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64	△53
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△853
未払金の増減額 (△は減少)	169	△117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	458	△122
その他	5	△5
小計	2,534	2,624
利息及び配当金の受取額	49	57
利息の支払額	△40	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	57	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△678	△230
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の取得による支出	△32	△58
投資有価証券の売却による収入	1	127
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△281	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△63	△84
セール・アンド・リースバックによる収入	442	—
自己株式の取得による支出	△764	—
配当金の支払額	△209	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,104	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	17,391	18,495
現金及び現金同等物の期末残高	18,495	19,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守、機能性材料の販売 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システムの機器・材料と保守、レーザー加工機の機器、保守 産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品、感圧紙
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	19,694	6,856	8,241	—	34,791	—	34,791
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	757	388	—	—	1,146	—	1,146
顧客との契約から生じる収益	20,451	7,245	8,241	—	35,938	—	35,938
その他の収益	—	—	—	274	274	—	274
外部顧客への売上高	20,451	7,245	8,241	274	36,213	—	36,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	32	321	359	△359	—
計	20,456	7,245	8,274	596	36,572	△359	36,213
セグメント利益又は損失 (△)	△23	1,570	△3	201	1,744	2	1,746
セグメント資産	25,860	10,696	4,931	2,497	43,986	△505	43,481
その他の項目							
減価償却費	186	117	22	95	421	—	421
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	545	114	2	110	772	—	772

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	19,916	6,821	8,970	—	35,708	—	35,708
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	739	353	—	—	1,093	—	1,093
顧客との契約から生じる収益	20,655	7,174	8,970	—	36,801	—	36,801
その他の収益	—	—	—	270	270	—	270
外部顧客への売上高	20,655	7,174	8,970	270	37,072	—	37,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	35	328	371	△371	—
計	20,663	7,174	9,006	599	37,444	△371	37,072
セグメント利益	1,021	1,270	131	195	2,618	1	2,619
セグメント資産	24,852	12,050	5,039	2,544	44,486	△593	43,893
その他の項目							
減価償却費	203	79	27	100	411	—	411
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	102	37	17	68	225	—	225

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,451	7,245	8,241	274	36,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,655	7,174	8,970	270	37,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
減損損失	14	—	7	—	22

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	54	—	17	—	72
当期末残高	39	—	—	—	39

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失22百万円を計上しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	19	—	—	—	19
当期末残高	20	—	—	—	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	3,965.77円	4,211.39円
1株当たり当期純利益	141.53円	258.66円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	981	1,762
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	981	1,762
期中平均株式数（千株）	6,937	6,814

（重要な後発事象）

該当事項はありません。